⑸　工事監理企業の競争参加資格要件　代表企業、構成企業又は協力企業のうち、１⑸③に掲げる工事監理業務を実施する者（以下「工事監理企業」という。）は、次の①及び②の要件を満たさなければならない。

①　九州地方整備局における令和５・６年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。なお、当該一般競争（指名競争）参加資格の認定されていない者は開札日までに認定を受けること。

②　平成21年度以降に元請として完了した、道路工事に関する工事監督支援業務（発注機関は問わない。）の実績を有すること。

なお、実績として挙げた業務成績評定点が60点以上であること。ただし、「地方整備局委託業務等成績評定要領」（平成14年９月５日付け国官技第142号、平成20年９月26日付け国官技第126号並びに平成23年３月28日付け国官技第361号、平成30年１月４日付け国官技第187号にて改正）に基づく業務成績以外の業務は、この限りではない。

⑹　所有権移転企業の競争参加資格要件　代表企業、構成企業又は協力企業のうち、１⑸④に掲げる所有権移転業務を実施する者（以下「所有権移転企業」という。）は、２⑵に掲げる応募者共通の参加資格要件を満たせば良いものとする。

⑺　維持管理企業の競争参加資格要件　代表企業、構成企業又は協力企業のうち１⑸⑤に掲げる維持管理業務を実施する者（以下「維持管理企業」という。）は、次の①から③までの要件を満たさなければならない。但し、点検業務のみを実施する者は次の①及び②の要件を、補修業務のみを実施する者は次の③の要件を満たせば良いものとする。また、台帳管理・修正業務、又は維持管理業務に係る調整業務のみ及びその両方を実施する者はこの限りでなく、２⑵に掲げる応募者共通の参加資格要件を満たせば良いものとする。

①　九州地方整備局における令和５・６年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。なお、当該一般競争（指名競争）参加資格の認定されていない者は開札日までに認定を受けること。

②　平成21年度以降に完了した、国又は地方公共団体による道路構造物の保守点検に関する業務の実績を有していること。

③　九州地方整備局における一般競争参加資格のうち、「アスファルト舗装工事」若しくは「維持修繕工事」に認定されている者であること。なお、当該一般競争(指名競争)参加資格の認定されていない者は開札日までに認定を受けること。

３　入札手続等

⑴　担当部局　国土交通省九州地方整備局総務部契約課契約第一係

住所：〒812―0013 福岡県福岡市博多区博多駅東２丁目10番７号福岡第二合同庁舎

ＴＥＬ：092―476―3509（直通）

ＦＡＸ：092―476―3459

Mail：qsr-soumu_keiyaku02@mlit.go.jp

⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法

交付期間　令和６年10月11日から令和６年12月26日まで。

交付場所及び方法　上記⑴で書面により交付するので、記録媒体（ＣＤ－Ｒ）を⑴に持参すること。

⑶　第一次審査資料の受付

提出期間　令和６年10月11日から令和６年11月８日までの「行政機関の休日に関する法律」（昭和63年法律第31号）第１条１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く毎日、午前９時30分から午後５時00分まで。ただし、提出締切最終日は正午までとする。

提出場所　３⑴の担当部局

提出方法　持参または郵送（書留郵便に限る。期限までに必着。）すること。電送による提出は認めない。

⑷　入札書及び第二次審査提出書類の提出

提出期間　令和６年12月26日までの休日を除く毎日、午前９時30分から午後５時00分まで。ただし、提出締切最終日は正午までとする。

提出場所　３⑴の担当部局

提出方法　持参または郵送（書留郵便に限る。期限までに必着。）すること。電送による提出は認めない。

⑸　開札

日時　令和７年２月５日11時00分（予定）

場所　〒812―0013 福岡県福岡市博多区博多駅東２丁目10番７号福岡第二合同庁舎　国土交通省九州地方整備局契約課入札室

４　総合評価に関する事項

⑴　入札参加者は入札書及び事業計画書をもって入札し、入札価格が予定価格の範囲内である者のうち、以下の⑵によって得られる内容点と価格点の合計（以下「総合評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

⑵　入札参加者からの事業提案を事業者選定基準に基づき審査する。ただし、事業提案に要求範囲外の提案が記載されていた場合、その部分は採点対象としない。

①　事業提案の内容が要求水準を充足しているか否かの審査を行う。事業提案が明らかに要求水準を充足しない場合は失格とし、それ以外の事業提案は合格とする。

②　事業提案のうち九州地方整備局が特に重視する項目（内容点項目）について、その提案が優れていると認められるものは、その程度に応じて内容点（最高点665点）を付与する。

③　賃上げの実施に関する項目(内容点項目)として内容点（最高点35点）を付与する。

④　入札価格が最低である者を第１位とし、価格点の満点である300点を付与する。その他の入札参加者の価格点は、第１位の入札価格（最低入札価格）と当該入札参加者の入札価格（当該入札価格）との比率により算出する。

⑤　上記①において、評価値の最も高い者が２者以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。

５　その他

⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金　免除する。

⑶　契約保証金　納付する。

九州地方整備局は、事業契約に基づいてＰＦＩ事業者が実施する本事業の履行を確保するため、本施設の引渡し日までを期間として、以下の①から③のいずれかの方法による事業契約の保証を付すものとする。

①　会計法第29条の９第１項に基づく契約保証金の納付。

②　会計法第29条の９第２項に基づく契約保証金に代わる有価証券その他の担保の提供として次に掲げるもの。

㋐　契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供。

㋑　債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行、国が確実と認める金融機関又は保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第２条第４項に規定する保証事業会社をいう。）の保証

③　会計法第29条の９第１項ただし書きに基づく契約保証金の納付に代わる担保の提供として次に掲げるもの。

㋐　債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結。なお、契約保証金の金額、保証金額又は保険金額は、設計費、建設工事費、工事監理費及び所有権移転費に相当する合計額の10分の１以上とする。

⑷　入札の無効

①　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札。

②　委任状を持参しない代理人のした入札。

③　入札参加表明書に記載された入札参加者の代表企業以外の者のした入札。

④　入札参加表明書その他の一切の提出した書類に虚偽の記載をした者のした入札。

⑤　記名押印を欠く入札。

⑥　金額を訂正した入札。

⑦　誤字、脱字等により意思表示が不明確である入札。

⑧　明らかに連合によると認められる入札。

⑨　同一事項の入札について他の代理人を兼ね、又は２人以上の代理をした者の入札。

⑩　その他入札説明書において示した条件等入札に関する条件に違反した入札。

⑸　落札者の決定方法　上記４⑴に定めるところに従い、総合評価値の最も高い者を落札者とする。

⑹　手続における交渉の有無　無。

⑺　本事業に係る業務以外で、本事業に直接関連する業務に関する他の契約を本事業の契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無　無。

⑻　第二次審査資料のヒアリングを実施する。

⑼　関連情報を入手するための照会窓口　上記３⑴に同じ。